

埼玉のくらしと社会保障

2023年3月1日発行 第323号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

第3回埼玉県国保運営協議会と国保医療課レクチャー 「国民健康保険事業は、社会保障の向上に寄与する」 ことを目的とする理念が大切



1月30日に令和4年度の「第3回埼玉県国民健康保険運営協議会」が埼玉教育会館で開催され、令和5年度国保事業費納付金等の本算定について、第3期国保運営方針が示されました。内容は、令和5年度については、一人当たりの保険税は3,722円引き上がり、55市町村で引き上げ、8市町村で引き下げる報告がありました。第3期国保運営方針では、令和9年度の「保険税水準の統一」に向けて、決算補填等目的(赤字)以外を含めた法定外一般会計からの繰り入れを8年度までに解消することが報告をされました。このことを受けて、県社保協では、1月31日に「国保部会」を開催し、2月6日に行われる県の国保医療課との懇談に向けて、10項目の懇談内容を作成しました。懇談内容の重要項目として、国や県の負担を増やし、市町村の一般財政からの繰り入れを行ない、払える保険料に戻すことを中心に懇談をすることにしました。レクチャーに参加した県の職員からは、「国保は相互扶助の観点として、法定外繰り入れ、赤字補填以外の繰り入れも解消して、令和9年度以降に保険税を統一していく方針が出されました。」参加者からは、「相互扶助の理念について」どの条文にかかれているのか、国保法の第何条にかかれているのかの質問を行い、県は、法定外繰り入れと赤字補填目的以外の繰り入れは国の方針と繰り返すばかりでまともに答えることができませんでした。国保法第1条の目的「国民健康保険事業は、社会保障および国民保健の向上に寄与することを目的とする」という理念が抜けています。また、「市町村は払える保険税するために、一般会計から法定外繰り入れをおこなっているのに解消させるのか。また、市町村が繰り入れを条例で定めてもダメなのか」、「北部地域では、美里町は医療機関が二つしかない。そして、東秩

父村は、最後の町医者がお亡くなりになって医療機関はゼロ。法定外繰入を行うことは、公平感を言っていました。医療提供サービス観点から見た場合はどうなのか。医療提供サービスの格差が広がる中で、強引に保険税の統一をすすめるのはひどいのではないのか。今、求められるのは、どこに住んでいても安心して医療が受けられる体制をつくっていくこと。医師や看護師、病床を増やしていくことを優先にしていけるべきです。」という質問にも、保険税水準を統一させるためには各自治体で所得割、均等割の率をかえることはできない。平成8年度までに解消をしてもらう方針を繰り返すばかりの説明でした。

最後に埼玉県議団より、大きく国民健康保険が変えられようとしており、県民のいのちと健康を守るために、運営協議会に委員を出すことが重要です。4月の県議会議員選挙に向けて運動を強めていこうとよびかけがありました。

県社保協としても、統一地方選挙にむけて、県会議員、市町村会議員の予定候補に「払える保険料にするために一般会計からの法定外繰入をおこなってください」の要望書を作成し加盟団体、地域社保協に取り組みを強化していこうと呼びかけています。

(埼玉社保協事務局長 段 和志)

市町村 殿

要望書

2023年3月●日

●●社保協(社会保障をよくする会)

会長 ●● ●●●

日頃より、●●社会保障推進協議会へのご理解とご協力、ご鞭撻に感謝をしております。また、初夏にとりくんでいる自治体要請キャラバンへの協力ありがとうございます。

さて、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大と昨年から燃料費高騰と物価高騰により、県民の暮らしと健康が大変厳しい状況が続いております。そして、一方で、政府、岸田政権は、ロシアによるウクライナ侵攻による国際的に軍備拡大が広がる中で、防衛費予算の2倍化を打ち出し、5年間で43兆円の防衛費をねん出することの閣議決定をおこないました。現在、第211通常国会で、2023年度予算審議を行っています。敵基地攻撃能力の体制を整えることを優先に、国民の暮らし優先の予算の議論には至っておりません。

埼玉県では、1月末に第3回埼玉県国民健康保険運営協議会を開催し、令和5年度の国民健康保険の本算定を示し、県内45市町村で国保税一人当たりの引き上げを計画しています。また、令和6年度に向けて、保険税水準の統一に向けて一般財政からの法定外繰入、決算補填目的(赤字)以外も含めて令和8年度までに解消する方向を打ち出しています。これでは、今後も毎年、保険税の引き上げがされることになります。今でも、高くて払えない保険税となっております。

各市町村におきましては、拙速に、保険税水準の統一だけでなく、住民の生活水準に見合った保険税になるように、引き続き、一般財政からの法定外繰り入れ、決算補填目的(赤字)以外についても繰り入れるようにお願いをいたします。

私たち社保協(社会保障をよくする会)も、政府、埼玉県に引き続き要望をしていきます。

以下要望致します。

- ① 払える国保税にするために、一般財政からの法定外繰り入れを行なってください。
- ② 払える国保税にするために、基金から繰り入れて保険税を低く抑えてください。
- ③ 政府の一方的なマイナ保険証に伴う、健康保険証廃止の中止を国に求めてください。

合併30周年記念式典

～通過点として、事業と運動を粘り強く継続しよう～

医療生協さいたま生活協同組合



おかげさまで、2022年、医療生協さいたまは合併30周年を迎えることができました。

2月5日（日）に大宮ソニックシティ小ホールで記念式典が行うことができましたので、ご報告いたします。

埼玉県社会保障推進協議会から柴田泰彦会長と段和志事務局長に来賓としてご参加いただきました。

記念式典は、ウクライナの歌姫ナターシャ・グジーさんの透き通った歌声で始まり、「30周年の歩」をまとめた映像で、改めてその歴史を振り返りました。

来賓の大野元裕埼玉県知事からは「生協の助け合いの理念に基づき、多くの新型コロナウイルス感染症の患者さんを受け入れて感謝いたします。」貴生協の環境方針では地球環境の保全と創造は持続可能な社会の実現に向けた人類共通の課題であると位置づけられており、今後も地域社会の活性化と持続可能な社会の実現のためにお力添えをお願いします」とご挨拶をいただきました。また、埼玉県生活協同組合連合会の吉川尚彦会長理事からは「地域包括ケアシステムの構築が求められるなか、助け合いの組織の医療生協さいたまの役割が一層重要です」と当生協への期待のお言葉をいただきました。

式典では「WFP ウォーク・ザ・ワールド in 埼玉」の取り組み報告や、「SDGs フォトアワード in 埼玉」の表彰式などが行われました。

閉会のあいさつでは、副実行委員長守谷能和医師から「ここは通過点。事業と運動を粘り強く継続しましょう」と話され、未来に向けた一体感のある式典となりました。

大宮会場で324名、川口サブ会場で210名の参加がありました。

今後も皆さんと一緒に社会保障の充実や平和な社会の実現を求めて運動していきます。

(医療生協さいたま 高橋 卓哉)

埼玉ビッグアクション

「全国一律最賃制度をつくらう」

「最賃時給は1500円に」

集会、パレード、駅頭宣伝 27地域53カ所で開催



浦和駅からのデモ(写真1)

埼玉春闘共闘・埼玉連は物価高騰

のなかで「すべての労働者を視野に仲間を増やし、その力で賃上げ勝ち取る春闘に！ 組合員の参加・結集をはかり、地域を軸に、労働組合の真価を発揮しよう！」の春闘スローガンのもと、23春闘に立ち上がっています。

2月は従来から取り組んでいる地域総行動を「埼玉ビッグアクション」と打ち出し、県内各地で埼玉春闘共闘や埼玉連加盟の地域労連・地区労が中心となって集会やパレード、駅頭宣伝など、市民の目に見える取り組みが27地域53カ所で繰り広げられました（一部地域では3月に宣伝や集会を予定している地域もあります）。22日（水）昼は県庁前から浦和駅西口までの昼デモが行われました（写真1）。中心的な課題は、全労働者の賃上げに関わる最低賃金を大幅に引き上げる世論と運動をつくることで、「最賃時給は1500円に」「全国一律最賃制度をつくらう」などを訴えています。

岸田内閣による大軍拡と大増税に反対する闘い、消費税を5%に減税することや大問題のインボイス導入については中止を求めてアピールしています。また、自治体に対しては春闘要求を提出し、非正規労働者である会計年度任用職員の時給引き上げなどを求め、自治体との懇談をすすめています。

この3年は、コロナ禍で公共施設が利用できず、やむなく中止せざるをえなかった地域もありましたが、今回はコロナ感染防止をしっかりとしながら、ほぼコロナ前の19春闘並みの行動に戻ってきています。

(埼玉県労働組合連合会 尾形 佳宏)



国の悪政から市民のいのちとくらしを守る よりたか「あったか市政」の継続・発展を 社会保障をよくする蕨の会

蕨市長選が5月28日(日)告示、6月4日(日)投票でおこなわれます。社会保障をよくする蕨の会や会の構成団体は、この市長選挙で2007年の初当選以来4期間16年間、国の悪政の防波堤となり、7万5千市民のいのちとくらしを守るため大きな役割を果たしてきた現職の頼高市長の5選と頼高市長がすすめてきた



「あったか市政」の継続・発展に大きな期待を寄せています。

◆社会保障分野の施策拡充を求め、市長と懇談

3月市議会を前にした2月2日、市長面会日に合わせ社会保障をよくする蕨の会では、「社会保障分野の施策の拡充を求める要望書」を提出し、頼高市長と懇談をしました。子ども医療費の18歳までの無料化や市立病院の機能・役割の維持・拡大、高齢難聴者などの補聴器購入補助実現など17項目の具体的な要望事項に対して、頼高市長は「どれも大切な課題であり、しっかり受け止めていきたい」と述べました。

◆コロナと物価高騰から市民生活を守る新年度予算案発表「蕨緊急対策第8弾」に、「市立病院建設基金」も計上

頼高市長は、こうした私たち蕨の会などの要望も踏まえ、長引くコロナ禍や昨年来の物価高騰から市民の生活を守る施策を含めた2023年度予算案を編成、17日から始まった3月市議会に上程しました。

3月市議会の市政方針表明で頼高市長は、「くらしに安心 未来に希望を」をテーマに予算を編成したことを説明、「これからも、7万5千市民の幸せと蕨の未来への飛躍に向けて、市長として全力を尽くしていく」と決意を表明しました。

蕨市新型コロナ・物価高騰緊急対策第8弾(主な内容)

- 水道基本料金4か月分無料化 1億4910万円
- 子ども給食費4か月分無償化 1億1545万円
- 消費者応援 地域活性化事業 6951万円

蕨の会や構成団体は、頼高「あったか市政」の継続・発展を目指し、全力を挙げます。

(社会保障をよくする蕨の会 会長 佐藤 一彦)

埼玉県後期高齢者医療広域連合
第1回定例会がおこなわれる

物価高の中、医療費窓口2倍で受診控えの傾向 県把握



2月15日(水)県民健康センター大ホールにて、埼玉県後期高齢者医療広域連合の第1回定例会が行われました。埼玉県社保協からは、川嶋副会長、段事務局長が傍聴人として参加をしてきました。提案事項は、第1号から第8号まであり、第1号から4号までは「個人情報に関する」議案でした。内容的には、2022年4月1日に施行された2020年改正個人情報保護法に合わせるべくことを目的として提案がおこなわれましたが、個人情報を海外拠点や外国企業が取り扱う場合が増えてきたことにより、国際基準に合わせていく方向とのことです。日本の個人情報が保護されていくのか不安な感じがします。それと合わせて、第7号議案の一般会計予算では、議員の本庄市長から、令和6年度から、県独自の標準システムから、全国共通のシステム更改(更新)とクラウド化に8億円をかけてしようとしているが、その目的とメリット、開発業者などの質問がありました。県の事務局からは、クラウド化のメリットとして、最新のセキュリティ対策と管理の効率化、データ量の増加への対応。制度改定について迅速対応、業者の設定については、令和3年秋におこなった入札には7社が参加したが不調に終わり、令和4年度3月にクラウド化の仕様を変更して、再度入札を行い1社が参加をして落札をした。その業者は、米国のフィクサー、データ管理はAWS(アマゾンウェブサービス)と報告がありました。日本の個人情報を海外の企業に渡していくことになります。

また、日本共産党からは所沢市の市議会議員の城下さんが議員と参加し、県民のいのちと健康を守る観点から、個人情報の取り扱いについて、新たに制定する目的について、また、コロナ禍3年目、物価高の中で、75歳以上の方は、昨年10月から医療費が2倍になった影響や受診控えはないのかという質問を行い、直近のデータは3か月しかないもので、1年を通してみないとわからないが、受診を控えている傾向があるということを事務局は答えていました。

最後の一般質問では、3つの点について、後期高齢者への負担増の影響、新型コロナ感染症について、2類から5類への移行による被保険者の影響とコロナ減免の継続、補聴器補助などの助成制度の創設を訴えました。

(埼玉社保協 事務局長 段 和志)

「誰もが住みやすい、街づくりをめざして」の学習会

新座市社保協



新座社保協主催で、2月18日に「誰もが住みやすい、まちづくりをめざして」社保学習会を取り組み、50人が参加をしました。

学習会の講師には、日本共産党の石島市議会議員から、新座市の令和4年度決算、令和5年度予算と2022年に実施した市民アンケート(1442人から回答)をもとに新座日本共産党議員団の取り組みの報告と今後の市社保協が取り組んでいく方向性について学習会をおこないました。中でも、偽りの財政難を口実にした福祉・市民サービス削減の中止と復活、市がおこなった「財政非常事態宣言」の撤回を求めてきたこと。そのなかで、宣言は解除されたのだから福祉制度を戻すべきだは65%が市民の声(問2を参照)。また、「高校生の通院医療費は無料に戻してほしい」という記述もあり、令和4年度の決算からも福祉制度を復活できる財源があることも強調しました。令和5年度予算では、小中学校・総合体育館などのエアコン整備費(8億5800万円)の前進面もありますが、削減・廃止された「高校生の通院医療費助成の廃止(5870万円)、障がい者交通費助成の減額(1182万円)などの復活は、見送られるなど、市民要求とはかけ

問5 新座市に力を入れてほしいことは？ (3つ選択・上位7項目のみ表示)

	10～30代	比率	40～50代	比率	60代以上	比率
第1位	給食無償化、独自奨学金など教育費軽減	45.2	歩道の整備や生活道路の改善	39.5	国民健康保険税や介護保険料の軽減	60.2
第2位	国民健康保険税や介護保険料の軽減	27.9	国民健康保険税や介護保険料の軽減	36.6	一人暮らしや認知症への支援	33.5
第3位	歩道の整備や生活道路の改善	27.9	一人暮らしや認知症への支援	27.3	歩道の整備や生活道路の改善	27.6
第4位	保育所増設、学童保育の充実	24.4	給食無償化、独自奨学金など教育費軽減	24.4	特養老人ホームやグループホーム建設	24.2
第5位	児童館の建設、スポーツ施設の充実	23.4	障がい者福祉の充実	18.6	給食無償化、独自奨学金など教育費軽減	18.5
第6位	緑地保全、公園や散策路の整備	21.8	少人数学級や、いじめ・不登校対策	18.3	障がい者福祉の充実	17.3
第7位	都営地下鉄12号線延伸	15.7	緑地保全、公園や散策路の整備	15.9	緑地保全、公園や散策路の整備	15.7

離れている予算という報告もありました。

学習会の後に、市社保協から今後の運動として、「誰もが住みやすい新座市を求める7項目の署名」を2023年2月から2023年8月までに、15000筆の目標で取り組む提起があり、令和5年度は、介護保険料と後期高齢者医療保険料の値上げはありませんが、とりわけ、国民健康保険税の保険税水準の統一に向けて、一人当たり、5761円の所得割と均等割を引き上げる案が提案されており、「払える保険税にするために」7項目署名の取り組みをしっかりとっていくことを確認しました。

問2 「財政非常事態宣言」による福祉・市民サービス削減について？

問2 「財政非常事態宣言」による福祉・市民サービス削減については？

☐ 宣言は解除されたのだから福祉制度を戻すべきだ	☐ 大型開発を進めるためには福祉の削減はやむを得ない	☐ 知らなかった。市の財政事情や福祉事業を知りたい	☐ その他	☐ 無回答
65.0	3.7	20.1	7.8	3.5

「軍事費2倍化ではなく、社会保障の拡充を」 宣伝行動が各地で予定



2月の県社保協の運営委員会で、「軍事費の2倍化ではなく、社会保障の拡充を」宣伝行動を旺盛にとりくみ、統一地方選挙の争点にしていこうと呼びかけました。3月は、5つの駅で8回取り組む予定です。各地域社保協でも独自で計画がはじまっています。署名用紙は、3月7日ごろに到着予定ですので、届きしだい地域社保協に郵送でお願いします。宣伝原稿も用意をしていきます。

(埼玉社保協 事務局長 段 和志)

「軍事費2倍化よりも社会保障の拡充」宣伝行動

3月	曜日	時間	浦和	川越	川口	春日部	所沢
2日	木	13時～	浦和駅東口				
8日	水	18時～20時			川口駅		
9日	木	13時～		川越駅東口			
15日	水	10時～				春日部駅西口	
16日	木	13時～	浦和駅東口				
18日	土	11時～			鳩ヶ谷駅		
23日	木	13時～					所沢駅
30日	木	13時～	浦和駅東口				

※地域社保協で駅頭宣伝を計画しましたら県社保協まで